

施策の柱	取組方針	主要指標についての考察・考え方・要因等	これまでの取組及び今後の対応	所管課
1 新たな産業の創出	1-1 新たな事業展開に取り組む事業者数	○令和5年度終了時点における目標達成率は22.7%(令和5年度単年の目標達成) セミナー等に参加した企業に対して、新産業創出研究会に設置する部会への入会案内や産業振興アドバイザーによる入会勧誘を行ったほか、部会の取組をSNS等を通じて情報発信することなどにより、部会員の増を図ったことで、成果指標となっている「新たな事業展開に取り組む事業者数」の増加につなげることができた。 【参考】 基準値:17事業者/年(R2年度実績より) 目標:10年間で220事業者(22事業者/年) 根拠:63事業者(ヘルスケア産業部会27事業者+新事業展開部会36事業者)/3年(H30-R2)=21事業者 21事業者×5年=105事業者→切り上げて110事業者→更に5年	左記のとおり、新産業創出研究会の各部会への加入促進を図ってきたところであり、単年度の目標(22事業者増)を達成できていることから、引き続き、取組を継続する。	市産業創出課
	1-2 新事業・新サービスへの取組数	○令和5年度終了時点における目標達成率は11.4%(令和5年度単年の目標未達) 新事業・新サービスに取り組むための補助金について、新産業創出研究会に設置する部会員へのメール案内や、チラシやWebサイト、SNSを活用した広報活動を行ったところであるが、更なる周知が必要である。 【参考】 基準値:2事業者/年(R2年度実績より) 目標:10年間で70事業者(7事業者/年) 根拠:新産業創出関連の補助金交付件数7件×10年=70事業者 (新産業創出支援事業補助金2件/年、クラウドファンディング活用支援補助金5件/年)	新産業創出関連の補助金について広く周知し、補助金を活用する事業者の増を図るとともに、各種セミナーの開催や伴走型支援の実施等を通じて、新事業・新サービスの開発に取り組む事業者への支援を継続する。	市産業創出課
	1-3 1事業者当たりの食品製造業における粗付加価値額(従業者4人以上)	○1事業者当たりの粗付加価値額は減少傾向にある。 食料品製造業における製造品出荷額等が減少傾向にあることから、同業における粗付加価値額も減少していると考えられる。	これまで本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかごしま支援事業(生産性向上支援事業・経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業・ふるさと納税お礼品開発等支援事業)	市産業支援課
	1-4 本市支援による新規創業者数	○令和5年度終了時点における目標達成率は57.5%(令和5年度単年の目標達成) インキュベーション・マネージャー(以下、「IM」という。)の配置による相談対応や創業に関するセミナーを開催するなど新規創業者に対する支援を行うほか、セミナー受講者やIMへの相談者を対象として創業や事業継続状況等の追跡調査を実施し、必要に応じて更なる相談支援に取り組んだ成果であると考えられる。 【参考】 基準値:33事業者/年(R2年度実績より) 目標:10年間で360事業者(36事業者/年) 根拠:1年間の新規創業者数36事業者(ワンストップ相談窓口=15件、創業スキル養成講座(基礎編)=10件、創業スキル養成講座(実践編)=6件、インキュベーション事業=5件)	IMIによる相談対応や創業に関するセミナーの開催等を通じて、各面から新規創業者の育成支援に取り組んできたほか、支援を受けた方への追跡調査を実施し、必要に応じて更なる相談支援も行ってきたところである。単年度の目標を達成できていることから、引き続き、支援を継続する。	市産業創出課
	1-5 企業立地件数	○令和5年度終了時点における目標達成率は22.5% 令和5年度単年の目標未達だが、計画当初からの累計目標としては達成(目標16件に対し実績18件) 令和4年度から立地補助制度の拡充(県内初進出のICT企業の新規雇用者要件緩和、設備投資補助の補助率引上げ等)を行うとともに、積極的な企業訪問やプレスリリース配信サービス等による広報活動等に継続的に取り組み、立地協定件数の積み上げに繋がったものと考えられる。 【参考】 基準値:8件/年(R2年度実績より) 目標:10年間で80件(8件/年) 根拠:1年間の企業立地件数8件×10年=80件	左記のとおり、企業訪問等の積極的な誘致活動に取り組んできたところであるが、令和6年度からは新たに本市への視察補助制度を新設したほか、立地企業の職場見学会を業務委託化して参加者増を図るなど立地後の雇用等への支援の充実も図っており、引き続き、取組を継続する。	市産業創出課
2 地域を支える産業の成長促進	2-1 先端設備導入計画の認定件数	○令和5年度終了時点における目標達成率は31.7%(令和5年度単年の目標はおおむね達成) R4年度は、補正事業として、先端設備等導入計画に係る本市の認定または変更認定を受けた設備に対する助成事業を実施したことにより認定件数の増加したが、R5年度は助成事業がなくなったため、過去平均件数にとどまった。	引き続き、関係団体と連携して新規基本計画策定の周知と合わせて導入計画認定制度の周知広報に努める。	市産業政策課
	2-2 事業所数	事業所数は減少傾向にある。R3年の経済センサスの確報値をみると、「事業所数」は、全国・県においてもH28年の調査結果を下回っている。「2021年版中小企業白書」によると、2020年度の都道府県別開業率は、全国の開業率が5.1%、廃業率が3.3%であるのに対し、鹿児島県は開業率が4.4%、廃業率が3.4%、となっており、全国に比べ開業率が低く廃業率が高い傾向にある。	これまで中小企業の経営安定や経営基盤の強化、新規創業の支援等に取り組んでおり、今後も引き続き第2期鹿児島市商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・中小企業資金融資事業 ・新規開業支援利子補給金交付事業 ・新規創業者等育成支援事業 など	市産業政策課
	2-3 中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	○中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合は増加傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ等の社会経済活動の回復により、更なる増加が期待できる。	これまで中心市街地における、創業や空き店舗の有効活用等の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・街なかりノベーション推進事業、創業者テナントマッチング事業	市産業支援課
	2-4 1事業所当たりの製造品出荷額等(従業者4人以上)	○1事業所当たりの製造品出荷額等は減少傾向にある。 「2024年版中小企業白書」によると、物価高騰・人手不足の深刻化など、中小企業者は、引き続き厳しい状況にある。生産性向上や競合他社が提供できない価値の創出により、持続的な成長を促すことが重要である。	これまで本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかごしま支援事業(生産性向上支援事業・経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業・ふるさと納税お礼品開発等支援事業)	市産業支援課

施策の柱	取組方針	主要指標についての考察・考え方・要因等	これまでの取組及び今後の対応	所管課
3 海外展開の促進	3-1 関連セミナー参加状況	令和5年5月のコロナ5類移行を受け、セミナーを開催したことにより市内事業者の参加があったものである。 ※4年度はセミナーを開催していない。	JETROとの連携により、セミナーを実施するとともに市内事業者に周知広報し、参加を促す。	市産業政策課
	3-2 海外の見本市等への 延出展事業者数	海外見本市等の開催件数が令和4年度13件、令和5年度10件であり、開催件数の減少に伴い、出店事業者数も減少したものと考えられる。	コロナ後、時間の経過とともに、徐々に対面での展示会・見本市等の再開の動きが見られることから、出展への事業者の動きが活発になるものと考えている。	市産業政策課
	3-3 本市の事業活用による海外展 開を伴う商談成約件数	海外展開の促進にかかる本市事業(輸出チャレンジ支援事業)を活用した実績は3件にとどまったことから、商談成約件数は1件になったものと考えている。	令和5年5月のコロナ5類移行を受け、海外への渡航などが活発になることが見込まれたことから、関係団体の会員向けに情報提供を行うなど、本市事業の周知強化を図ったところである。今後も引き続き、関係団体等を通じて事業の周知を図るとともに、6年度から新たに取り組んでいる事業の実施により、商談成約件数の増加につなげていく。 ・輸出チャレンジ支援事業 ・地域商社支援事業	市産業政策課
4 魅力ある就業環境 と担い手の確保	4-1 鹿児島公共職業安定所(ハ ローワークかごしま管内)の新 規学卒者の県内就職率	鹿児島公共職業安定所の新規学卒者の県内就職率は、令和6年3月末で62.4%で、令和5年3月末の67.2%に比べ減少しているが、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で地元就職志向が高まっていたものと考えられる。	これまで市内企業の魅力を発信するイベントやセミナーを開催するなど、若者の地元定着に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・かごしまで働きたい若者応援会議 ・若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業 ・若年者就職サポート事業	市雇用推進課
	4-2 女性の採用を積極的に行っ ている市内事業所の割合	令和5年度は調査なし(次回調査は令和7年度予定)	女性をはじめとする多様な人材や働き方を受け入れられる環境づくりとしてワーク・ライフ・バランスの推進、女性の再就職等の促進に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・働きたい女性の就活応援事業 ・ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業 ・労政広報紙発行事業	市雇用推進課
	4-3 市内事業所における 女性管理職の割合	令和5年度は調査なし(次回調査は令和7年度予定)		市雇用推進課
	4-4 障がい者を雇用している 市内事業所の割合	令和5年度は調査なし(次回調査は令和7年度予定)	これまで障害者の就労促進に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・就職困難者等雇用促進助成事業 ・障害者技能向上支援事業	市雇用推進課
	4-5 外国人労働者を雇用している 市内事業所の割合	令和5年度は調査なし(次回調査は令和7年度予定)	鹿児島県主催のかごしま外国人材受入活躍推進会議へ出席し、外国人材の安定的な受入体制の整備や共生社会の現実に向けた相互理解の促進等に向け、関係機関の連携強化を図っている。 留学生人材確保推進事業については、令和5年度から再開し、6年度以降も商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・留学生人材確保推進事業	市雇用推進課
	4-6 時間外勤務の削減に関する 取組を実施している市内事業 所の割合	令和5年度は調査なし(次回調査は令和7年度予定)	これまで働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援しており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業	市雇用推進課
	4-7 本市の移住支援金支給件数	移住支援金の支給件数は令和3年度21件、令和4年度28件、令和5年度42件と増加傾向にあり、対象者の要件を拡充したことや制度の周知が図られたことが一助となっていると考えられる。	これまでUIターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区に在住または通勤していた者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業、起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給しており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・移住・就業等支援事業	市雇用推進課
	4-8 本市の移住関連施策を 通じた移住者数	○令和5年度終了時点における目標達成率は50.2%(令和4・5年度2ヶ年間の目標達成率) 移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者のニーズに合わせた情報提供や相談対応、移住後のフォローアップ等を行ったほか、ポータルサイト等を活用して、本市の魅力や生活環境の効果的な情報発信、オンライン相談の実施やIJU倶楽部会員特典サービス、移住奨励金による支援など、各種施策に積極的に取り組み、本市への移住促進が図られた。	引き続き、移住情報の提供のほか、相談・受入体制や移住支援制度の充実など、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進する。	市地方創生推進